

第389号 令和4年7月

東京都農業会議情報

編集及び発行 (一社)東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12
TEL 03-3370-7146

第131回通常総会開く

令和3年度事業報告・収支決算を承認

理事ひとりを選任/理事・監事が再任される

都農業会議は6月20日にホテルエミシア東京立川において第131回通常総会を開きました。

第1号議案として令和3年度の事業報告と収支決算が提出され、原案のとおり承認されました。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症が収束しないもとの活動を強いられました。都農業会議では課せられた役割を果たすべく、会議や研修会をオンラインにより開き、農業委員会や東京都、関係機関と協力して事業の推進に取り組んできたことを報告しました。

また、第2号議案として理事と監事の選任が行われました。理事29人のうち28人と監事2人が引き続き選任されました。

また、理事についてひとり、



第131回通常総会の様子

これまで東京都町村会から推薦され理事に就任していた瑞穂町の杉浦裕之町長が退任し、新たに日の出町の田村みさ子町長が選任されました。総会終了後には会長、副会長、専務理事を選定する理事会が開かれ、互選により青山侑会長と吉川庄衛副会長、城田恆良副会長、角田由理子専務理事が引き続き選任されました。



都クラブ総会で挨拶をする篠吉和会長

東京都農業経営者クラブ(篠吉和会長)は6月17日、J A東京南新宿ビルにおいて第52回通常総会を開きました。

令和3年度の事業報告と収支決算が承認され、令和4年度の事業計画と収支予算が決定されました。同クラブでは、令和3年度

令和4年度の事業計画・

農業委員会との提携活動を説明

令和4年度第1回事業推進協議会

都農業会議は第131回通常総会の終了後に事業推進協議会を開きました。

会員に令和4年度の事業計画を説明したほか、農業委員会と農業会議の提携活動の重

また、全国農業新聞の普及推進に功労のあった農業委員会ならびに「第28回農業委員会、だよりコンクール」受賞農業委員会に対する表彰状の授与式が行われました。

東京都農業経営者クラブ第52回通常総会開く

令和4年度の事業計画を決定

は新型コロナウイルス感染症が収束しないもとでも取り組める活動として全会員アンケートを実施し、その結果をとりまとめ会員に報告しました。

令和4年度の計画でも同様の活動に取り組むこととしています。

あぜみち

コロナ感染拡大が第7波に突入。対面での事業実施が難しくなった。▼すっかり浸透したWEB会議は、合理的で効率的なサステイナブル・リカバリーの優等生だ。だが、未だに何処か違和感が残る。▼ある心理学者は、「コロナは時間と空間と声を失わせた」という。WEBは時と場を共有し、顔を見て声を交わせる。対面と異なるとすれば「空気」か。空気が時を時間に、場を空間に変える。違和感は、同じ空気を共有できないためかもしれない。▼昔、旅先で、「女王陛下に『会った』と言うと、『見た』の間違いだろうと直され、『微笑みを返して下さった』と抵抗したことを思い出す。対面に勝るものなし。▼3年振りに、絢爛豪華な山鉦が、疫病退散を願ひ、京の都大路を巡行した。祈りよ届け！

8月～10月は「農地保全・利活用促進月間」です

本年度も8月～10月を「農地保全・利活用促進月間」として設定し、農地の保全と利活用の促進に、全都的に取り組めます。

農地利用状況調査の実施とともに、都市農地貸借円

滑化法や農地中間管理事業など農地制度の周知と活用を進める機会でもあります。都内の農業委員および農地利用最適化推進委員が丸となって、農地の保全や利用を進めましょう。

農業経営基盤強化促進法などの一部改正が

参議院で可決・成立

農地法3条下限面積要件の廃止など盛り込む

農業経営基盤強化促進法（基盤強化法）などの一部改正を含む、人・農地関連法が5月20日に参議院本会議で可決・成立しました。主な改正の内容は以下のとおりです。

基盤強化法の一部改正では、市町村は農業経営基盤強化促進基本構想を定めます。

そして、協議・公表した区域ごとに計画（地域計画）の案を作成し、目標等を表示した地図とともに一定期間の公告を経て策定・公表されます。

関連法の改正として、農地中間管理事業法の一部改正では、「農用地利用集積等促進計画」が新設され、基盤強化法の「農用地利用集積計画」が統合されます。

農地法の一部改正では、農地法3条の下限面積要件が廃止となります。

改正法の施行は令和5年4月1日からの想定ですが、2年間の移行期間が設けられています。

東京都選出の国会議員と意見交換会を開く

農地の減少や農家の経営状況を訴える

5月31日、LINE CUBE SHIBUYA（渋谷公会堂）において令和4年度

全国農業委員会会長大会が開かれ、東京からも多くの農業委員会長が出席しました。

大会では国に対する政策提案や農業委員会活動を推進するための申し合わせなどが決議されました。

また、大会終了後、都内の参加者は衆議院第一議員会館に移動し、都農業会議主催に

より東京選出の国会議員との意見交換を行いました。

出席した国会議員に対し、

市街化区域を抱える区市の農業委員会会長からは「特定生産緑地制度の指定申請が進んだが、一方で相続を契機に農地が減る状況は続いている」と報告されました。

また、複数の農業委員会会長から、燃料や資材が高騰して農家の経営を圧迫している状況が訴えられました。

トマト栽培の経営における

農福連携の取組に学ぶ

東京都農業経営者セミナー

東京都農業経営者クラブ（篠吉和会長）と都農業会議は6月17日の都クラブ総会後農業経営者セミナーを開きました。

練馬区の株式会社山口卓士ト農場の代表取締役山口卓士さんを招き、「私の農業経営と農福連携」と題し、講演が行われました。

山口さんは、消費者への直接販売を主軸に据え、食味を重視した栽培方法や品種への切り替えなど、経営努力を重ねる山口トマト農場の概要や経営の変遷などを話しました。

また、労働力の確保として、近隣の福祉事業所の利用者が施設外就労として農作業に従事し、その労働対価を支払う「農福連携」の取り組みについて



国会議員との意見交換会で意見を述べる青山侑会長

て都農業会議が紹介しました。

講演後、トマトの養液栽培における肥培管理のポイントや農福連携に取り組む際の注意点などについて、参加者と活発な意見が交わされました。

理事会・常設審議委員日より

6月理事会

6月20日にホテルエミシア東京立川で開催した。①会長の選任、②副会長の選任、③専務理事の選任、④常設審議委員の選任について、それぞれ決定した。

第3回常設審議委員会

理事会に引き続き開催した。①農地法第4条・5条の農地転用許可（5月）の状況について東京都から報告がされたほか、②農地中間管理権の取得と農地利用配分計画の決定及び使用収益権の設定（6月）について事務局から報告した。あわせて①農地保全・利活用促進月間要領について、②農業委員会と認定農業者等との意見交換会について協議し決定した。

7月理事会

7月19日にJ A東京南新



山口卓氏「私の農業経営と農福連携」講演の様子

宿ビルにてWEB併用方式で開催した。

令和4年度臨時総会の開催日及び場所を決定したほか、提出議案として、①理事の補充選任について、②令和4年度収支予算の補正について、③農業委員会法第53条に基づく東京都への意見の提出について協議した。

第4回常設審議委員会

理事会に続いて開催した。①農地法第4条・5条の農地転用許可（6月）の報告案件はなく、②農地中間管理権の取得と農地利用配分計画の決定及び使用収益権の設定（7月）について事務局から報告した。

あわせて認定農業者制度ならびに認定新規就農者制度の推進について協議した。

農業振興地域の認定農業者および認定新規就農者の農地利用に関する意向調査結果報告

令和3年度農業振興地域等の農業実態調査事業「認定農業者および認定新規就農者の農地利用に関する意向調査の概要と結果」は左記のとおりです。

【調査概要】農業振興地域で営農する認定農業者・認定新規就農者の意向を明らかにし、今後の農業振興地域の施策立案等に活用することを目的に実施。

本調査は、東京都が一般社団法人東京都農業会議に委託したものである。

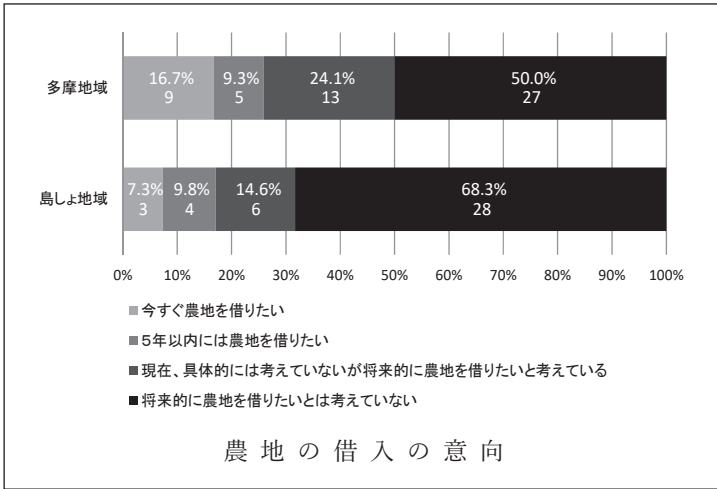
【調査方法】農業委員会・市町村の協力を得て、調査書を配布・回収した。

【主な調査事項】①回答者の概要、②回答者の農地の利用に関する状況と意向、③農業用水についてなど。

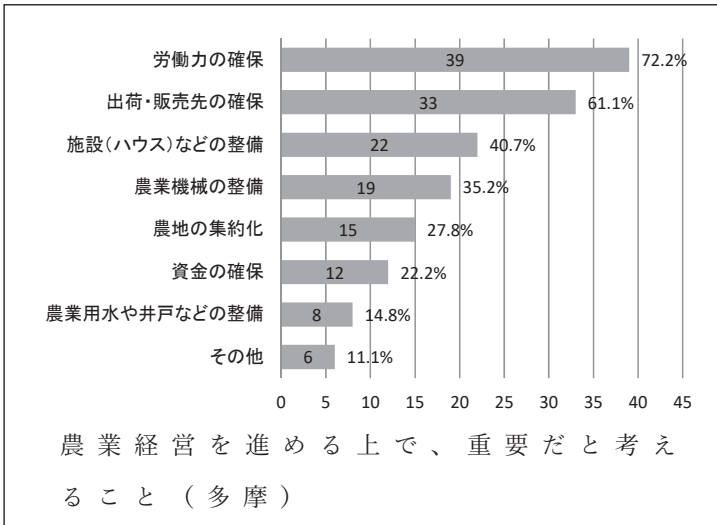
【調査結果】対象者数204件のうち、96件の有効回答があった。

①多摩地域
調査回答者は、60才代が最も多く29・6%、50才未満は29・7%となった。

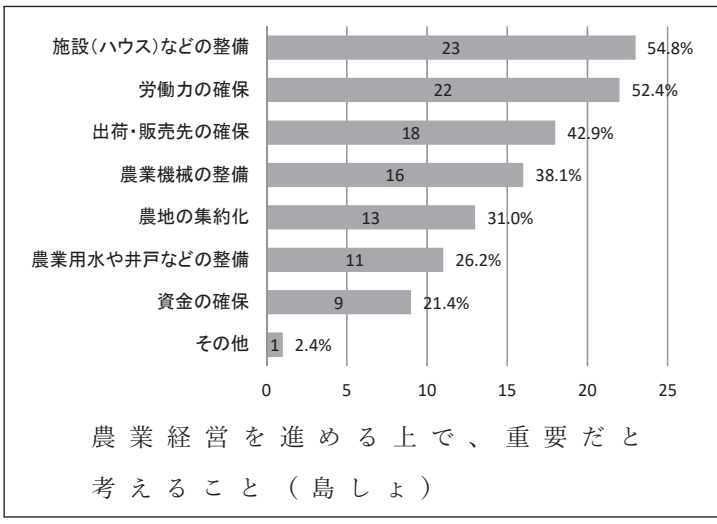
各経営の販売額の多い部門（1位）は、露地野菜が48・1%で主となる部門となっている。次いで施設野菜が20・4%となった。



経営している農地面積（所有面積）は、「50アール以上100アール未満」が30・8%で最も多く、「100アール以上」が34・6%となった。農地の借り入れについては、「10アール未満」が最も多く38・5%となり、「100アール以上」が17・2%となった。農地の借り入れについて「今後農地を借りたい」と回答した経営は50・1%となった。借入に際して望む条件は、「自



宅・既存の農地からの距離が近い」が最も多く64・3%、次いで「長期的に借りられる見込みがある」が57・1%となった。農業経営を進める上で、重要だと考えることは、「労働力の確保」が最も多く72・2%、次いで「出荷・販売先の確保」が61・1%となった。農業用水の整備状況については、「農地全域に農業用水が整備されている」は5・6%にとどまり、「農業用水の整備がないが、必要としている」が29・6%、「農業用水の整備はされていないが、必要として



いない」が24・1%となった。②島しょ地域
調査回答者は、60才代が最も多く33・3%、50才未満は26・1%となった。各経営の販売額の多い部門（1位）は、花きが48・8%で最も多く、次いで露地野菜が24・4%、果樹が12・2%となった。経営している農地面積（所有面積）は、「10アール未満」が37・8%で最も多く、「100アール以上」が27・0%となった。

農地の借入について「今後農地を借りたい」と回答した経営は31・7%となった。借り入れに際して望む条件は、「自宅・既存の農地からの距離が近い」が最も多く71・4%、次いで「支払う賃料が納得できる水準である」が57・1%となった。農業経営を進める上で、重要だと考えることは「施設（ハウス）などの整備」が最も多く54・8%、次いで「労働力の確保」が52・4%となった。農業用水の整備状況については、「農地全域に農業用水が整備されている」が最も多く42・9%である一方、「農業用水の整備がないが、必要としている」が23・8%となった。

全国農業新聞 普及推進功労農業委員会・ 農業委員会だよりコンクール受賞農業委員会 表彰授与式

都農業会議は、このたび全国農業新聞への普及活動および第28回農業委員会だより全国コンクールにて優秀な成績を修めた農業委員会に対して表彰状・記念品の授与式を開きました。

また、農家戸数対比普及率の部で全国1位の優秀な成績をおさめた東村山市農業委員会（増田勝義会長）は、5月

31日に開催された全国農業委員会会長大会において全国農業会議所國井正幸会長より表彰状が授与されました。
以下授賞農業委員会名

●全国十傑表彰

- 農業委員・推進委員数対比普及率の部 ◆全国3位東村山市 ◆全国7位狛江市
- 農家戸数対比普及率の部 ◆全国1位東村山市

通常総会・会員研究会開く

NPO法人全国農業体験農園協会（加藤義松理事長）は、6月13日にJ A東京南新宿ビルで令和4年度通常総会を開き、会員約40名が参加しました。

川島吉雄議長（東村山市）の進行のもと、令和3年度事業報告・収支決算、及び令和4年度事業計画・収支予算等について審議し、6議案すべてを決定しました。

令和4年度においても、コロ

全国農業体験農園協会

ナ感染の状況を見ながら研究会、情報交換の機会の充実を図り、会員相互の連携強化に努めることとしました。

また総会前には、3年ぶりに会員研究会を開き、土壌や肥料の基礎知識や連作障害の原因など栽培上の問題について、会員の畑の土壌分析結果も交えながら、後藤逸男先生（東京農業大学名誉教授・全国土の会会長）が講演しました。

●全国農業会議所表彰

- ◆東村山市 ◆立川市 ◆狛江市 ◆日野市 ◆清瀬市 ◆青梅市

●東京都農業会議表彰

- ◆東村山市 ◆立川市 ◆狛江市 ◆日野市 ◆清瀬市 ◆青梅市 ◆杉並区 ◆瑞穂町 ◆小金井市 ◆江戸川区

●農業委員会だより全国コンクール

- ◆多摩市



5月31日に開かれた全国会長大会で表彰を受ける東村山市農業委員会（増田会長）

新規就農者と福祉が協力しあう

農福直売所がオープン

都内の新規就農者や新規就農を目指す者などで構成する「東京NEO-FARMERS」が6月22日に八王子市元本郷で農産物直売所をオープンしました。

これは8月に八王子市で農地を借り農業参入する就労継続支援A型事業所「風の谷」との共同運営の直売所で、販売は「風の谷」のメンバー（利用者）が携わります。

6月17日にはプレマルシェが開かれ、多くの来店者で賑わいました。

店長の三菅龍一さん（33）は「新規就農者と福祉が協力しあう農福直売所、そして地産地消を扱うお店として発展



6月22日にオープンした東京NEO-FARMERS! & 風の谷 Vegetable Shop

「東京都農作物生産状況調査」ご協力をお願いします

今年度も「東京都農作物生産状況調査」を、都内全域で実施いたします。

本調査は、各農作物の作付面積や出荷量などを調査するもので、補助事業などの根拠となる基礎データを

把握する大切な調査です。

農業委員・推進委員、農業者各位におかれましては、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、調査の回答内容は、他の目的には使用しません。

8月～9月の日程

- 8・4 (木) 農地専門職員研修会
- 8・17 (水) 臨時総会
- 8・17 (水) 理事会
- 8・17 (水) 常設審議委員会
- 8・29 (月) 農地中間担当者会議
- 8・29 (月) 新規就農・貸借会議
- 8・30 (火) 担い手育成会議
- 8・30 (火) 主任職員協議会
- 8・30 (火) 都職研研究会・役員会
- 8・30 (火) 広報研究会
- 9・6 (木) 区農業委員研修
- 9・8 (火) 南農委推進委員研修
- 9・13 (木) 北農委推進委員研修
- 9・15 (木) 西農委推進委員研修
- 9・16 (金) 常設審議委員会
- 9・29 (木) 農地部会長研究会